

四 半 期 報 告 書

(第110期第1四半期)

株 式 会 社

秋 田 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤原清悦

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【電話番号】 018(863)1212(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 工藤孝徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号
株式会社秋田銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3564)3117

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 高田真千

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店
(東京都中央区京橋三丁目13番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	13,044	12,961	50,899
経常利益	百万円	2,253	2,291	8,230
四半期純利益	百万円	1,263	1,468	—
当期純利益	百万円	—	—	3,755
四半期包括利益	百万円	2,262	△284	—
包括利益	百万円	—	—	7,422
純資産額	百万円	131,141	134,627	135,664
総資産額	百万円	2,551,304	2,619,588	2,598,840
1株当たり四半期純利益金額	円	6.59	7.75	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	19.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	6.59	7.75	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	19.72
自己資本比率	%	4.9	4.9	5.0

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である秋銀不動産調査サービス株式会社は、平成24年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、震災復興需要の本格化により公共投資が増加したほか、個人消費もエコカー補助金の効果から自動車販売を中心に堅調な動きを続け、緩やかな回復基調を辿りました。県内経済は、製造業の一部に弱い動きがみられましたが、建設業が堅調に推移したほか、個人消費も新車販売や大型小売店販売が好調を保ち、総じて持ち直しの動きが続きました。

預 金

個人預金及び法人預金の増加を主因に、前第1四半期連結会計期間末比757億円増加し、2兆4,248億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託及び公共債が減少したものの、生命保険販売が順調に推移しており、前第1四半期連結会計期間末比13億円増加し、2,071億円となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前第1四半期連結会計期間末比135億円増加し、1兆4,315億円となりました。

有価証券

前第1四半期連結会計期間末比248億円増加し、9,296億円となりました。

損 益

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前第1四半期連結累計期間比8千3百万円減少し、129億6千1百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が増加したものの、経費の削減を進めたことから、前第1四半期連結累計期間比1億2千1百万円減少し、106億7千万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比3千8百万円増加し22億9千1百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比2億5百万円増加して14億6千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3千7百万円減少の114億8千4百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1百万円増加の20億9千7百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比1億2千6百万円減少の12億6千3百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比9千8百万円減少の2百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比1百万円増加の4億7千9百万円、経常利益が前第1四半期連結累計期間比1億3千6百万円増加の1億9千8百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比8百万円(7.1%)増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比214百万円(2.6%)減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比205百万円(2.5%)減少しました。

役員取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比16百万円(1.5%)増加し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比0百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比17百万円(1.6%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比114百万円(92.6%)減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比763百万円(182.1%)増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比649百万円(119.5%)増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,030	112	8,142
	当第1四半期連結累計期間	7,816	120	7,937
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,798	225	28 8,995
	当第1四半期連結累計期間	8,368	182	14 8,537
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	767	113	28 852
	当第1四半期連結累計期間	552	62	14 600
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,032	3	1,035
	当第1四半期連結累計期間	1,048	3	1,052
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,578	7	1,585
	当第1四半期連結累計期間	1,646	7	1,653
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	546	3	550
	当第1四半期連結累計期間	598	3	601
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	419	123	543
	当第1四半期連結累計期間	1,182	9	1,192
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,944	123	2,068
	当第1四半期連結累計期間	2,568	10	2,578
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,524	—	1,524
	当第1四半期連結累計期間	1,385	0	1,386

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加などから、前第1四半期連結累計期間比68百万円(4.3%)増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比52百万円(9.5%)増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比16百万円(1.5%)増加し、1,048百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益、役務取引等費用とも前第1四半期連結累計期間並となったことから、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比0百万円増加し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,578	7	1,585
	当第1四半期連結累計期間	1,646	7	1,653
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	415	—	415
	当第1四半期連結累計期間	464	—	464
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	462	6	469
	当第1四半期連結累計期間	465	7	472
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	8	—	8
	当第1四半期連結累計期間	2	—	2
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	44	—	44
	当第1四半期連結累計期間	42	—	42
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	7	—	7
	当第1四半期連結累計期間	7	—	7
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	123	0	123
	当第1四半期連結累計期間	118	—	118
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	184	—	184
	当第1四半期連結累計期間	200	—	200
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	546	3	550
	当第1四半期連結累計期間	598	3	601
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	74	2	77
	当第1四半期連結累計期間	73	2	76

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,176,969	11,072	2,188,042
	当第1四半期連結会計期間	2,216,420	12,405	2,228,825
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,006,359	—	1,006,359
	当第1四半期連結会計期間	1,073,427	—	1,073,427
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,158,459	—	1,158,459
	当第1四半期連結会計期間	1,132,127	—	1,132,127
うちその他	前第1四半期連結会計期間	12,150	11,072	23,223
	当第1四半期連結会計期間	10,864	12,405	23,269
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	161,099	—	161,099
	当第1四半期連結会計期間	196,055	—	196,055
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,338,069	11,072	2,349,142
	当第1四半期連結会計期間	2,412,476	12,405	2,424,881

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,417,614	100.00	1,429,505	100.00
製造業	173,245	12.22	179,318	12.54
農業、林業	4,436	0.31	4,529	0.32
漁業	21	0.00	16	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	13,600	0.96	12,372	0.87
建設業	75,994	5.36	70,531	4.93
電気・ガス・熱供給・水道業	23,234	1.64	24,560	1.72
情報通信業	16,827	1.19	20,132	1.41
運輸業、郵便業	39,037	2.75	38,066	2.66
卸売業、小売業	146,243	10.32	143,808	10.06
金融業、保険業	67,871	4.79	75,808	5.30
不動産業、物品賃貸業	112,215	7.92	113,670	7.95
学術研究、専門・技術サービス業	4,039	0.28	3,999	0.28
宿泊業	17,778	1.25	16,388	1.15
飲食業	8,345	0.59	8,051	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	12,562	0.89	10,811	0.76
教育、学習支援業	1,700	0.12	1,927	0.13
医療・福祉	52,548	3.71	57,005	3.99
その他のサービス	28,981	2.04	29,375	2.06
地方公共団体	293,916	20.73	286,952	20.07
その他	325,014	22.93	332,178	23.24
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	484	100.00	2,062	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	484	100.00	2,062	100.00
合計	1,418,099	—	1,431,567	—

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

銀行業務セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	外旭川支店	秋田県秋田市	店舗	2,094	691	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,936,439	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	193,936,439	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	193,936	—	14,100,848	—	6,268,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,662,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,371,000	190,371	同上
単元未満株式	普通株式 1,903,439	—	同上
発行済株式総数	193,936,439	—	—
総株主の議決権	—	190,371	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式480株が含まれております。

2. 連結財務諸表及び財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式2,988,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,662,000	—	1,662,000	0.85
計	—	1,662,000	—	1,662,000	0.85

(注) 連結財務諸表及び財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当連結会計年度末(当事業年度末)に持株会信託が所有する当行株式2,988,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	130,718	110,097
コールローン及び買入手形	15,770	64,672
買現先勘定	—	9,996
買入金銭債権	40,510	41,045
商品有価証券	15	69
金銭の信託	257	15
有価証券	※2 935,900	※2 929,692
貸出金	※1 1,444,674	※1 1,431,567
外国為替	255	176
その他資産	22,078	24,268
有形固定資産	21,797	21,871
無形固定資産	2,275	2,104
繰延税金資産	2,245	3,252
支払承諾見返	8,599	7,421
貸倒引当金	△26,246	△26,652
投資損失引当金	△11	△11
資産の部合計	2,598,840	2,619,588
負債の部		
預金	2,282,939	2,228,825
譲渡性預金	99,023	196,055
コールマネー及び売渡手形	—	1,705
債券貸借取引受入担保金	27,918	—
借入金	18,230	20,816
外国為替	42	38
その他負債	16,964	20,769
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	6,079	6,167
役員退職慰労引当金	49	26
睡眠預金払戻損失引当金	466	390
偶発損失引当金	592	540
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,204
支払承諾	8,599	7,421
負債の部合計	2,463,175	2,484,960
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,341	96,304
自己株式	△1,304	△1,469
株主資本合計	114,409	115,207
その他有価証券評価差額金	13,695	11,912
繰延ヘッジ損益	△907	△902
土地再評価差額金	3,294	3,225
その他の包括利益累計額合計	16,082	14,235
新株予約権	37	31
少数株主持分	5,135	5,153
純資産の部合計	135,664	134,627
負債及び純資産の部合計	2,598,840	2,619,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	13,044	12,961
資金運用収益	8,995	8,537
(うち貸出金利息)	5,877	5,580
(うち有価証券利息配当金)	2,956	2,825
役務取引等収益	1,585	1,653
その他業務収益	2,068	2,578
その他経常収益	※1 394	※1 191
経常費用	10,791	10,670
資金調達費用	852	600
(うち預金利息)	601	419
役務取引等費用	550	601
その他業務費用	1,524	1,386
営業経費	7,167	6,890
その他経常費用	※2 696	※2 1,192
経常利益	2,253	2,291
特別損失	52	168
固定資産処分損	52	23
減損損失	—	145
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,122
法人税、住民税及び事業税	224	714
法人税等調整額	653	△85
法人税等合計	878	629
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	1,493
少数株主利益	59	25
四半期純利益	1,263	1,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	△1,782
繰延ヘッジ損益	△10	4
その他の包括利益合計	939	△1,778
四半期包括利益	2,262	△284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	△310
少数株主に係る四半期包括利益	69	26

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	4,876百万円	5,472百万円
延滞債権額	57,326百万円	57,054百万円
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	327百万円	594百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1,130百万円	1,130百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	221百万円	貸倒引当金戻入益 一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	26百万円	貸出金償却 17百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	貸倒引当金繰入額 516百万円
株式等償却	636百万円	株式等償却 557百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	538百万円	462百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金8百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,498	1,335	210	13,044	—	13,044
セグメント間の内部経常収益	22	54	267	344	△344	—
計	11,521	1,389	478	13,389	△344	13,044
セグメント利益	2,096	100	62	2,259	△6	2,253

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,464	1,211	285	12,961	—	12,961
セグメント間の内部経常収益	19	51	193	264	△264	—
計	11,484	1,263	479	13,226	△264	12,961
セグメント利益	2,097	2	198	2,297	△6	2,291

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去による減額6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、145百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	31,885	36,801	4,915
債券	815,104	831,496	16,391
国債	402,035	409,759	7,724
地方債	139,345	143,718	4,373
短期社債	2,999	2,999	0
社債	270,725	275,018	4,293
その他	68,908	68,466	△441
合計	915,898	936,764	20,865

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	31,631	33,082	1,451
債券	807,439	825,242	17,802
国債	369,229	377,865	8,635
地方債	138,948	143,236	4,287
短期社債	31,997	31,994	△2
社債	267,264	272,146	4,882
その他	73,232	72,090	△1,141
合計	912,303	930,415	18,112

(注) 1. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、709百万円(うち、株式556百万円、投資信託152百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

2. 変動利付国債は、当第1四半期連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は1,468百万円、「その他有価証券評価差額金」は948百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は519百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.59	7.75
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,263	1,468
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,263	1,468
普通株式の期中平均株式数	千株	191,476	189,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	6.59	7.75
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	94	141
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 株式会社 秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 藤 原 清 悦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店
(東京都中央区京橋三丁目13番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 藤原清悦は、当行の第110期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。